

西条市総合計画後期基本計画 検討用資料

～西条市の人口をめぐる動向と未来予想～ 要点取りまとめ

令和元年 7 月 1 9 日

西条市自治政策研究所

1 西条市の将来推計人口

- ・西条市の総人口は、2045 年には 78,307 人まで減少します。(P13)
- ・2018 年に社人研が公表した 2040 年西条市の将来推計人口は 83,913 人であり、2013 年に社人研が公表した推計値と比較して 5,360 人も下方修正される厳しい結果となりました。(P13)

2 地域別（小学校区）の将来推計人口

- ・2010 年から 2045 年の 35 年間で人口が増加する地域は玉津校区だけで、玉津校区が西条市内で最も人口の多い地域となります。(P17)
- ・2010 年から 2045 年の 35 年間で人口が最も減少するのは神拝校区です。(P17)
- ・西条市は、日本創成会議人口減少問題検討分科会が公表した「消滅可能性都市¹」には該当しませんでした。同じ定義を地域別（小学校区）にあてはめると、市内全 25 小学校区のうち半数以上の 15 小学校区が該当します。(P20)

3 高齢化の推進

- ・2010 年時点で老年人口が最も多い地域は大町校区ですが、2045 年には神拝校区の老年人口が最も多くなります。(P22-23)
- ・2045 年に向けて老年人口が大きく増加するのは玉津校区、西条校区、神拝校区です。(P23)
- ・要介護（要支援）認定者数は 2040 年に向けて増加し続けると共に、介護保険事業費（単年度）は 2040 年に向けて増加していきます。(P24-25)

4 学校教育

- ・西条市の児童数は減少し続け、2010 年時点で 1 学年あたり 1,000 人を超えていた児童数が 2045 年時点で 557 人まで減少します。(P27)
- ・児童数 60 人（1 学年あたり 10 人）の基準を下回る小学校は、2030 年には全 5 校（禎瑞小学校、庄内小学校、徳田小学校、中川小学校、田滝小学校）となり、2045 年には全 10 校（橘小学校、楠河小学校、三芳小学校、田野小学校、石根小学校が加わる）に増加します。(P28)

¹ 2014 年に日本創成会議人口減少問題検討分科会が公表した、2010 年の国勢調査を基準年として 2040 年時点で 20～39 歳の女性人口が半減する自治体

- ・西条市の中学校生徒数は減少し続け、2010 年時点で 1 学年あたり 1,000 人を超えていた中学校生徒数が 2045 年時点では 558 人まで減少します。(P30-31)
- ・生徒数 60 人 (1 学年あたり 20 人) の基準を下回る中学校は 2045 年時点で 1 校 (丹原西中学校) ですが、生徒数が増加する中学校はありません。(P31)

5 地域社会

- ・西条市の老年人口指数²は、2010 年から 2045 年の 35 年間で 45.30 から 91.14 へと約 2 倍、従属人口指数³は 2010 年から 2045 年の 35 年間で 68.32 から 113.12 へと約 1.66 倍まで上昇します。(P34)
- ・一般的に 100 を超えると高齢化の影響が厳しいと言われる老年化指数は、2010 年時点で既に 196.7 に達し、2045 年には更に 414.5 まで上昇します。(P35)
- ・従属人口指数は、三芳校区、楠河校区、庄内校区、田滝校区で大きく上昇します。(P37-38)

6 産業（西条市の置かれている外部環境がこのまま継続し続けることが前提条件）

- ・全就業者数は 2045 年にかけて減少し続け、2045 年には 2015 年と比較して 1 万人以上少ない 35,542 人となります。逆に、65 歳以上就業者の構成比率は 2020 年に 15.1%まで上昇し、その後しばらくは横ばい状況が続きますが、2035 年頃から再び上昇します。(P40)
- ・産業別の就業者では、2015 年には「製造業」が最も多くなっていたましたが、2040 年には 3,844 人減少して 7,849 人となります。逆に、「医療・福祉」は 2040 年までに 1,253 人増加して 8,187 人となり、全産業を通じて最も多くなります。(P40-41)
- ・農業分野における 65 歳以上の就業者数は 2045 年まで減少傾向にありますが、65 歳未満の就業者数は 2025 年に向けてやや下げ止まり、2025 年以降は緩やかな増加傾向が続きます。(P42-43)
- ・農業就業者数の実績値及び推計値から経営耕地面積の将来推計値を算出すると、2035 年頃まで経営耕地面積は減少しますが、2035 年から 2040 年の間には経営耕地面積の減少が下げ止まり、その後は緩やかな上昇傾向に転じます。(P43)
- ・製造業分野における 65 歳以上の就業者数は横ばい傾向にありますが、65 歳未満の就業者数は 2045 年まで減少し続け、下げ止まる傾向は見られません。(P44-45)
- ・製造業就業者と 1 人あたり製造業出荷額等を基準に製造品出荷額等を算出すると、2045 年には 2020 年から約 2,400 億円低い 6,860 億円まで低下します。(P45)

² 生産年齢人口 100 人が何人の老年人口を支えているかを示す指標

³ 生産年齢人口 100 人が何人の老年人口と年少人口を支えているかを示す指標